

米政権、USAID 事業正式停止

途上国の人道支援、影響必至 幼児含め1400万人以上死亡分析も

トランプ米政権は対外援助を担うUSAID(米国国際開発局)を正式に停止したと発表した。1日、ルビオ米 국무長官が公式に発表したことで、日本を含む国際社会で波紋を呼んでいる。トランプ政権はアフリカや南アジアなどで1400万人以上、その3分の1は幼児の命が失われるとの予測にもかかわらず、「慈善事業に基づくモデル」の終焉をアピールしている、と複数の米メディアが報じている。

ルビオ 국무長官 「途上国の依存助長するだけ」

ルビオ氏は「USAIDは慈善事業のモデル。開発途上国の指導者たちの依存を助長するだけ。貿易の方がはるかに効果は大きい」と解体はやむなしの姿勢だ。「納税者の費用で世界規模の

NGO産業複合体を作り上げたこと以外、USAIDは東西冷戦終結以来、ほとんど成果を上げていない」などと強気な発言を繰り返し、事業停止に何ら惜しみはないとしている。

さらに「米国の援助の受益国の多くが国連で米国に投票しておらず、ライ

バルの中国が高い支持を得ることが多い」と不満をこぼしているという。

トランプ氏が大統領に就任した直後に、USAIDの解体を公言した。米国内外で強い反発が起き、連邦地裁が一時差し止め命令を出すなど法的な攻防が続いていた。しかし、トランプ政権は

アジア経済新聞

ASIAN ECONOMIC NEWS

■ジャンル：国際（主にアジア） 国内 政治 経済 金融 環境 気候変動 クリーンエネルギー 建設 鉄鋼 製造 通信
スマートシティ 住宅・不動産 物流 テクノロジー 先端技術 外務省、国土交通省、経済産業省、国際協力機構（JICA）、
ジェトロ、経済団体 オピニオン

■購読料：20,000円（年間）消費税込み

■発行元：一般社団法人海外インフラ研究協会／アジア経済新聞

東京都港区北青山2-7-20 猪瀬ビル2F 電話：080-4830-3330

代表理事 礒部猛也

■アジア経済新聞：編集責任者 千原直行

E-mail: chihara.naoyuki@gmail.com

■提携誌：東海財界（月刊）

愛知県名古屋市東区代官町 40-18 ALA 代官町ビル5F

代表取締役・塚本隆氏 TEL052-979-2003



INTERVIEW

杉本達哉	スギモトグループホールディングス 株式会社 代表取締役社長
加藤光宏	日本弁理士会東海会会長
田中英成	株式会社メニコン名誉会長
高久 綾	S graphicsデザイナー

関口威人が行く

愛知県 PFI 事業政策顧問と県との不透明な関係

2025

6月号

第14巻 通巻161号

定価770円